

2 事業別決算状況（法適用企業）

（1）上水道事業

① 事業数及び利用状況

県内市町村の上水道事業は、令和5年度末現在で20事業であり、全て末端給水事業（一般家庭等の蛇口に水道水を供給する事業）である。

現在給水人口は99万1,042人で、前年度（99万8,524人）に比べて7,482人の減少である。また、普及率（対行政区域内人口）は96.2%である（第1表）。

年間総配水量は1億3,203万 m^3 で、前年度（1億3,227万 m^3 ）に比べ24万 m^3 （0.2%）減少し、このうち料金対象となる年間総有収水量（給水量）は1億1,249万 m^3 で、前年度（1億1,354万 m^3 ）に比べ105万 m^3 （0.9%）減少した。このため、有収率（年間総配水量に対する年間総有収水量）は85.2%となり、前年度（85.8%）から0.6ポイント減少した。

1人1日平均給水量は、令和5年度は310ℓで、前年度（312ℓ）に比べ2ℓ（0.6%）減少した。

また、施設の状態を見ると、配水管延長は9,150kmで前年度（9,146km）に比べ4km増加し、配水能力は530千 m^3 /日で前年度と変化はなかった。

第1表 上水道事業の給水人口、給水量及び普及率の推移

項目	年度	元	2	3	4	5	対前年度増減率（%）			
							2	3	4	5
行政区域内現在人口（A）人		1,064,963	1,057,541	1,048,519	1,039,195	1,030,421	△0.7	△0.9	△0.9	△0.8
計画給水人口（B）人		1,065,428	1,059,305	1,059,297	1,058,404	1,058,404	△0.6	0.0	△0.1	0.0
現在給水人口（C）人		1,018,549	1,013,669	1,006,215	998,524	991,042	△0.5	△0.7	△0.8	△0.7
普及率	(C) / (A) × 100 %	95.6	95.9	96.0	96.1	96.2	0.3	0.1	0.1	0.1
	(C) / (B) × 100 %	95.6	95.7	95.0	94.3	93.6	0.1	△0.7	△0.7	△0.7
年間総配水量（D）千 m^3		133,936	134,177	133,597	132,265	132,025	0.2	△0.4	△1.0	△0.2
年間総有収水量（E）千 m^3		115,583	115,966	115,251	113,543	112,494	0.3	△0.6	△1.5	△0.9
有収率（E） / （D） × 100 %		86.3	86.4	86.3	85.8	85.2	0.1	△0.1	△0.5	△0.6
1人1日平均給水量 （E） / （（C） × 365）		310	313	314	312	310	1.0	0.3	△0.6	△0.6

（注）1 普及率及び有収率の対前年度増減率欄は、増減ポイントを示す。
2 令和元年度、令和5年度の1人1日平均給水量は、366日で計算。

② 収益的収支の状況

令和5年度の総収益は、197億4,221万円で前年度（197億4,518万円）に比べて297万円（0.0%）減少した（第2表）。

また、総費用は175億1,637万円で前年度（180億6,687万円）に比べて5億5,050万円（3.0%）減少した。

純損益は22億2,584万円の黒字となり、前年度（16億7,832万円）に比べて5億4,752万円（32.6%）増加、総収支比率は112.7%と前年度（109.3%）から3.4ポイント増加した。

純損益の内訳を見ると、純利益を生じた事業は17事業で、純利益の総額は22億8,580万円となり、純損失を生じた事業は3事業で、純損失の総額は5,996万円となった。

一方、経常収支比率は112.9%と前年度（109.9%）から3.0ポイント増加した。

また、令和5年度末に累積欠損金（赤字の累積額）を有する事業は2事業で、その総額は5億743万円で前年度末（4億6,340万円）に比べ4,403万円（9.5%）増加した。

第2表 上水道事業の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	元	2	3	4	5	対前年度増減率			
							2	3	4	5
総 収 益 (A)		20,069,133	19,547,752	19,856,160	19,745,184	19,742,205	△2.6	1.6	△0.6	0.0
経 常 収 益 (B)		20,046,607	19,467,677	19,828,808	19,702,634	19,729,621	△2.9	1.9	△0.6	0.1
営 業 収 益 (C)		18,384,092	17,760,887	18,207,168	17,217,220	18,076,831	△3.4	2.5	△5.4	5.0
うち料金収入		17,663,430	17,018,560	17,464,466	16,721,687	17,642,563	△3.7	2.6	△4.3	5.5
他会計繰入金 (D)		328,759	310,768	363,152	499,487	389,010	△5.5	16.9	37.5	△22.1
総 費 用 (E)		17,738,781	18,412,636	17,814,478	18,066,866	17,516,366	3.8	△3.2	1.4	△3.0
経 常 費 用 (F)		17,723,696	17,623,801	17,769,036	17,928,756	17,475,225	△0.6	0.8	0.9	△2.5
営 業 費 用		16,331,917	16,327,687	16,582,944	16,816,898	16,449,579	0.0	1.6	1.4	△2.2
うち職員給与費		2,334,320	2,385,064	2,383,230	2,307,881	2,343,246	2.2	△0.1	△3.2	1.5
うち減価償却費		7,527,029	7,600,609	7,503,014	7,770,153	7,681,072	1.0	△1.3	3.6	△1.1
営業外費用うち支払利息		1,383,822	1,271,373	1,162,465	1,062,840	995,284	△8.1	△8.6	△8.6	△6.4
経 常 損 益 (B) - (F)		2,322,911	1,843,876	2,059,772	1,773,878	2,254,396	△20.6	11.7	△13.9	27.1
純 損 益 (A) - (E)		2,330,352	1,135,116	2,041,682	1,678,318	2,225,839	△51.3	79.9	△17.8	32.6
累 積 欠 損 金 (G)		201,982	299,577	370,573	463,402	507,430	48.3	23.7	25.1	9.5
不 良 債 務 (H)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率 (B) / (F)		113.1	110.5	111.6	109.9	112.9	△2.6	1.1	△1.7	3.0
総収支比率 (A) / (E)		113.1	106.2	111.5	109.3	112.7	△6.9	5.3	△2.2	3.4
累積欠損金比率 (G) / (C)		1.1	1.7	2.0	2.7	2.8	0.6	0.3	0.7	0.1
不良債務比率 (H)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総 事 業 数 (I)		20	20	20	20	20	-	-	-	-
純損失を生じた事業数 (J)		1	3	3	4	3	200.0	0.0	33.3	△25.0
累積欠損金を有する事業数 (K)		2	2	2	2	2	-	-	-	-
不良債務を有する事業数 (L)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
(建設中を除く) 対総事業数の割合に										
純損失を生じた事業数 (J) / (I)		5.0	15.0	15.0	20.0	15.0	10.0	-	5.0	△5.0
累積欠損金を有する事業数 (K) / (I)		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	-	-	-	-
不良債務を有する事業数 (L) / (I)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
繰入率(損益勘定) (D) / (A)		1.6	1.6	1.8	2.5	2.0	-	0.2	0.7	△0.5
参 考	資本収支他会計繰入金	752,463	737,295	865,948	964,601	937,227	△2.0	17.4	11.4	△2.8
	他会計繰入金合計額	1,081,222	1,048,063	1,229,100	1,464,088	1,326,237	△3.1	17.3	19.1	△9.4

(注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。

2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。

3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

③ 資本的収支の状況

令和5年度の資本的支出は137億9,694万円で、前年度(140億6,398万円)に比べて2億6,704万円(1.9%)減少した(第3表)。

この内訳を見ると、建設改良費は85億6,278万円で、前年度(87億1,674万円)に比べて1億5,396万円(1.8%)減少した。企業債償還金は52億3,247万円で、前年度(53億4,421万円)に比べて1億1,174万円(2.1%)減少した。

また、資本的収入は、58億236万円で、前年度(53億6,691万円)に比べて4億3,545万円(8.1%)増加した。

④ 他会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、収益的収入へ3億8,901万円、資本的収入へ9億3,723万円、合わせて13億2,624万円で、前年度(14億6,409万円)に比べて1億3,785万円(9.4%)減少した(第2表)。

第3表 上水道事業の資本的収支の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	元	2	3	4	5	対前年度増減率				
							2	3	4	5	
資本的支出	建設改良費	10,513,337	9,817,949	9,748,252	8,716,735	8,562,784	△6.6	△0.7	△10.6	△1.8	
	企業債償還金	5,147,808	5,266,523	5,417,686	5,344,209	5,232,466	2.3	2.9	△1.4	△2.1	
	その他	4,656	2,018	3,376	3,037	1,685	△56.7	67.3	△10.0	△44.5	
	計 (A)	15,665,801	15,086,490	15,169,314	14,063,981	13,796,935	△3.7	0.5	△7.3	△1.9	
同 上 財 源	内部資金 (B)	10,944,371	9,236,914	9,823,226	8,697,068	7,994,571	△15.6	6.3	△11.5	△8.1	
	外部資金 (C)	4,721,430	5,849,576	5,346,088	5,366,913	5,802,364	23.9	△8.6	0.4	8.1	
	企業債	3,818,500	4,453,500	4,090,900	3,856,200	4,276,500	16.6	△8.1	△5.7	10.9	
	国・県補助金	141,037	301,068	263,682	360,852	358,809	113.5	△12.4	36.9	△0.6	
	繰 入 金	他会計出資金	579,282	547,354	620,382	706,600	667,267	△5.5	13.3	13.9	△5.6
		他会計負担金	83,679	93,643	100,139	101,594	89,157	11.9	6.9	1.5	△12.2
		他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	他会計補助金	89,502	96,298	145,427	156,407	180,803	7.6	51.0	7.6	15.6	
	繰入金計	752,463	737,295	865,948	964,601	937,227	△2.0	17.4	11.4	△2.8	
	計 (B)+(C)	15,665,801	15,086,490	15,169,314	14,063,981	13,796,935	△3.7	0.5	△7.3	△1.9	
財 源 不 足 額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	0	0	-	-	-	-		

(注) 1. 内部資金: 補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2. 外部資金: 資本的支出額- (内部資金+補填財源不足額)

⑤ 給水原価と料金の状況

令和5年度の供給量1m³当たりの供給単価は156円83銭で、前年度(147円27銭)に比べ9円56銭(6.5%)増加した(第4表)。

また、1m³当たり給水原価は145円2銭で、前年度(147円60銭)に比べ2円58銭(1.7%)減少し、給水原価に対する供給単価の比率(採算の割合)は108.1%となり、前年度(99.8%)に比べて8.3ポイント増加した。

令和5年度中に料金改定を行った事業は3事業で、家庭用10m³当たりの県平均水道料金は1,580円となり、前年度(1,534円)と比べ46円(3.0%)増加した。

第4表 給水原価及び料金の推移

項目	年度	元	2	3	4	5	対前年度増減率(%)			
							2	3	4	5
供給単価(円/m ³)		152.82	146.75	151.53	147.27	156.83	△4.0	3.3	△2.8	6.5
給水原価(円/m ³)		143.11	141.94	144.09	147.60	145.02	△0.8	1.5	2.4	△1.7
家庭用10m ³ 当たりの 県平均水道料金(円)		1,502	1,502	1,502	1,534	1,580	-	-	2.2	3.0

(2) 簡易水道事業

① 事業数及び利用状況

令和5年度末の事業数は、前年度（3事業）に比べて、追加で2事業が法適用事業となり、5事業となっている。

令和5年度の給水人口は14,855人で、普及率（対行政区域内人口）は5.8%であった。

年間総配水量は2,449千 m^3 で、うち料金対象となる年間総有収水量（給水量）1,992千 m^3 であった。このため、有収率（年間総配水量に対する年間総有収水量）は81.3%となり、1人1日平均給水量は、367 l となった。

また、施設のうち、配水管延長は357.96kmで、配水能力は10.6千 m^3 /日であった。

第5表 簡易水道事業の給水人口、給水量及び普及率の推移

項目	年度	元	2	3	4	5	対前年度増減率(%)			
							2	3	4	5
行政区域内現在人口(A)人		252,942	251,165	248,907	247,026	254,749	△0.7	△0.9	△0.8	3.1
計画給水人口(B)人		15,026	15,026	15,026	15,026	20,674	0.0	0.0	0.0	37.6
現在給水人口(C)人		10,413	10,213	10,023	9,838	14,855	△1.9	△1.9	△1.8	51.0
普及率	(C)/(A)×100%	4.1	4.1	4.0	4.0	5.8	-	△0.1	-	1.8
	(C)/(B)×100%	69.3	68.0	66.7	65.5	71.9	△1.3	△1.3	△1.2	6.4
年間総配水量(D)千 m^3		1,847	1,862	1,812	1,798	2,449	0.8	△2.7	△0.8	36.2
年間総有収水量(E)千 m^3		1,496	1,508	1,460	1,454	1,992	0.8	△3.2	△0.4	37.0
有収率((E)/(D)×100)%		81.0	81.0	80.6	80.9	81.3	0.0	△0.4	0.3	0.4
1人1日平均給水量 (E)/((C)×365)		392	405	399	405	367	3.3	△1.5	1.5	△9.4

(注) 1 令和元年度の1人1日平均給水量は、366日で計算。
2 普及率及び有収率の対前年度増減率欄は、増減ポイントを示す。

② 収益的収支の状況

令和5年度の総収益は8億6,937万円、総費用は8億821万円であった。

純損益は6,116万円の黒字で、総収支比率は107.6%であった。純損益の内訳は、純利益が生じた事業は4事業で純利益の総額は7,975万円、純損失を生じた事業は1事業で純損失の総額は1,859万円であった。

一方、経常収支比率は107.8%となった。

また、令和5年度末に累積欠損金（赤字の累積額）を有する事業は1事業で総額は8,510万円であった。

③ 他会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は5億7,504万円で、内訳は収益的収入へ4億4,452万円、資本的収入へ1億3,052万円であった。

第6表 簡易水道事業の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	元	2	3	4	5	対前年度増減率			
							2	3	4	5
総収益	(A)	577,477	558,392	560,023	540,932	869,373	△3.3	0.3	△3.4	60.7
経常収益	(B)	577,178	557,794	526,734	540,120	866,929	△3.4	△5.6	2.5	60.5
営業収益	(C)	185,814	187,901	182,677	175,786	287,324	1.1	△2.8	△3.8	63.5
うち料金収入		185,147	186,457	181,244	173,905	286,026	0.7	△2.8	△4.0	64.5
他会計繰入金	(D)	297,657	305,070	287,687	294,999	444,519	2.5	△5.7	2.5	50.7
総費用	(E)	598,800	555,349	569,408	551,701	808,213	△7.3	2.5	△3.1	46.5
経常費用	(F)	588,910	537,335	545,988	547,972	804,384	△8.8	1.6	0.4	46.8
営業費用		545,725	496,452	510,550	512,854	747,971	△9.0	2.8	0.5	45.8
うち職員給与費		52,856	53,268	55,709	55,287	73,869	0.8	4.6	△0.8	33.6
うち減価償却費		277,707	251,761	253,571	244,578	365,883	△9.3	0.7	△3.5	49.6
営業外費用うち支払利息		33,420	33,524	32,964	33,988	48,483	0.3	△1.7	3.1	42.6
経常損益	(B) - (F)	△11,732	20,459	△19,254	△7,852	62,545	△274.4	△194.1	△59.2	△896.5
純損益	(A) - (E)	△21,323	3,043	△9,385	△10,769	61,160	△114.3	△408.4	14.7	△667.9
累積欠損金	(G)	25,393	32,469	46,442	66,516	85,102	27.9	43.0	43.2	27.9
不良債務	(H)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率	(B) / (F)	98.0	103.8	96.5	98.6	107.8	5.9	△7.1	2.2	9.2
総収支比率	(A) / (E)	96.4	100.5	98.4	98.0	107.6	4.3	△2.2	△0.3	9.5
累積欠損金比率	(G) / (C)	13.7	17.3	25.4	37.8	29.6	26.3	46.8	48.8	△8.2
不良債務比率	(H) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総事業数	(I)	3	3	3	3	5	-	-	-	-
純損失を生じた事業数	(J)	1	1	1	1	1	-	-	-	-
累積欠損金を有する事業数	(K)	1	1	1	1	1	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	(L)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
(建設中を除く) 総対事業割合に										
純損失を生じた事業数	(J) / (I)	33.3	33.3	33.3	33.3	20.0	-	-	-	-
累積欠損金を有する事業数	(K) / (I)	33.3	33.3	33.3	33.3	20.0	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	(L) / (I)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
繰入率(損益勘定)	(D) / (A)	51.5	54.6	51.4	54.5	51.1	6.0	△5.9	6.0	△6.2
参考										
資本収支他会計繰入金		47,251	58,640	74,368	91,666	130,519	24.1	26.8	23.3	42.4
他会計繰入金合計額		344,908	363,710	362,055	386,665	575,038	5.5	△0.5	6.8	48.7

(注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。

2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。

3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

④ 資本的収支の状況

令和5年度の資本的支出は11億9,584万円で、内訳は建設改良費が9億6,298万円、企業債償還金は2億3,286万円、その他179万円であった。

また、資本的収入は10億5,362万円であった。

第7表 簡易水道事業の資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項目	年度	元	2	3	4	5	対前年度増減率				
							2	3	4	5	
資本的支出	建設改良費	923,353	427,572	619,773	630,082	962,978	△53.7	45.0	1.7	52.8	
	企業債償還金	124,298	137,192	146,832	163,323	232,861	10.4	7.0	11.2	42.6	
	その他	0	0	1,788	1,788	1,788	-	皆増	0.0	0.0	
	計 (A)	1,047,651	564,764	766,605	793,405	1,195,839	△46.1	35.7	3.5	50.7	
同 上 財 源	内部資金 (B)	105,431	96,324	89,195	109,239	142,220	△8.6	△7.4	22.5	30.2	
	外部資金 (C)	942,220	468,440	677,410	664,866	1,053,619	△50.3	44.6	△1.9	58.5	
	繰 入 金	企業債	886,900	409,800	533,400	573,200	942,400	△53.8	30.2	7.5	64.4
		国・県補助金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	繰 入 金	他会計出資金	45,932	55,930	73,375	85,702	112,245	21.8	31.2	16.8	31.0
		他会計負担金	1,319	2,710	993	5,964	4,316	105.5	△63.4	500.6	△27.6
		他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計補助金	0	0	0	0	13,958	-	-	-	皆増
	繰入金計	47,251	58,640	74,368	91,666	130,519	24.1	26.8	23.3	42.4	
	計 (B)+(C)	1,047,651	564,764	766,605	774,105	1,195,839	△46.1	35.7	1.0	54.5	
	財源不足額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	19,300	0	-	-	皆増	皆減	

(注) 1. 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2. 外部資金：資本的支出額－(内部資金＋補填財源不足額)

⑤ 給水原価と料金の状況

令和5年度の供給量1m³当たりの供給単価は143円59銭であった。

また、1m³当たり給水原価は350円08銭、給水原価に対する供給単価の比率(採算の割合)は41.0%、家庭用10m³当たりの県平均水道料金は1,531円となった。

第8表 簡易水道事業の給水原価及び料金の推移

項目	年度	元	2	3	4	5	対前年度増減率(%)			
							2	3	4	5
供給単価(円/m ³)		123.80	123.64	124.17	119.58	143.59	△0.1	0.4	△3.7	20.1
給水原価(円/m ³)		332.38	314.44	336.52	338.46	350.08	△5.4	7.0	0.6	3.4
家庭用10m ³ 当たりの 県平均水道料金(円)		1,199	1,199	1,199	1,272	1,531	-	-	6.1	20.3

(3) 工業用水道事業

① 事業数及び利用状況

工業用水道事業は、宮崎市、高原町の2事業である。

なお、高原町は未稼働であり供用開始に至っていない。

令和5年度末の配水管延長は1,773m、配水能力は、5,000m³/日で、供用開始済分は、宮崎市の2,000m³/日である。また、令和5年度の年間総配水量は375千m³で、前年度と同値であった。

施設利用率（1日平均配水量の現在配水能力に対する割合）は、51.4%で前年度と同値であった。

② 収益的収支の状況

収益的収支が発生しているのは宮崎市だけであり、令和5年度の総収益は、2,088万円
で前年度（2,057万円）より31万円（1.5%）増加している。総費用は1,167万円
で前年度（1,327万円）から160万円（12.1%）減少した。その結果、純利益が921万円
となった（前年度純利益731万円）。

③ 資本的収支の状況

令和5年度の資本的支出は1,005万円
で、前年度（224万円）から781万円（348.7%）増加した。内訳は、建設改良費832万円、
企業債償還金173万円である。

(4) 病院事業

① 事業数及び利用状況

令和5年度末時点の事業数は、市立5、町立6、村立1の12事業である。

病院数は12病院、病床数は830床（うち一般病床804床）であり、県内全病院に占める割合は病院数で9.3%、病床数で4.7%である（第9表）。

経営規模別に見ると、100床以上200床未満が2病院、50床以上100床未満が7病院、50床未満が3病院で、全体の83.3%が100床未満の「小規模病院」である。さらに、全ての病院が山間へき地等にあること等により経営環境の厳しい「不採算地区病院」であり、うち1病院が「不採算地区中核病院」である。

病院の利用状況を見ると、病床利用率は63.9%で前年度（60.9%）より3.0ポイント増加した。また、1日平均患者数は2,120人で、前年度（2,148人）に比べ28人（1.3%）減少した（第10表）。

第9表 県内での市町村立病院の占める割合

区 分	病 院 数	病 床 数 (床)
市 町 村 立 (A)	12	830
県 内 病 院 計 (B)	129	17,815
(A) / (B) (%)	9.3	4.7

(注) 県全体(B)の数值は令和5年10月1日現在のものである。

第10表 病床数・患者数等の推移

項目	年度					対前年度増減率				伸長指数 (R1=100)				
	R1	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
病 床 数 (床)	881	881	851	851	830	-	△3.4	-	△2.5	100.0	96.6	96.6	94.2	
患者数 (一日平均、人)	2,355	2,189	2,177	2,148	2,120	△7.1	△0.5	△1.3	△1.3	92.9	92.4	91.2	90.0	
内 訳	入 院 患 者 数	550	529	542	519	529	△3.9	2.5	△4.4	2.0	96.1	98.6	94.3	96.2
	外 来 患 者 数	1,805	1,660	1,635	1,629	1,591	△8.0	△1.5	△0.3	△2.4	92.0	90.6	90.3	88.1
病 床 利 用 率 (%)	62.4	60.0	63.7	60.9	63.9	△2.4	3.7	△2.8	3.0	96.2	102.0	97.5	102.3	
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	219.4	212.4	203.5	212.8	202.6	△6.9	△8.9	9.3	△10.2	96.8	92.8	97.0	92.4	
年 度 末 職 員 数 (人)	745	1,210	1,203	1,198	1,208	62.4	△0.6	△0.4	0.8	162.4	161.5	160.8	162.1	
内 訳	医 師 数	54	102	97	97	111	88.9	△4.9	-	14.4	188.9	179.6	179.6	205.6
	看 護 部 門 職 員 数	453	607	591	584	583	34.0	△2.6	△1.2	△0.2	134.0	130.5	128.9	128.7
	事 務 そ の 他 職 員 数	238	501	515	517	514	110.5	2.8	0.4	△0.6	210.5	216.4	217.2	216.0

(注) 病床利用率、外来入院患者比率の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

② 収益的収支の状況

総収益は148億962万円であり、前年度（159億1,388万円）に比べて11億426万円（6.9%）減少した。一方、総費用は155億4,071万円で、前年度（151億4,059万円）から4億12万円（2.6%）増加した（第11表）。

結果として、前年度は全体で純利益（7億7,329万円）が発生していたものの7億3,109万円の純損失の発生に転じることとなった。

収益の内訳を見ると、料金収入は102億3,543万円で、前年度（102億6,589万円）より3,046万円（0.3%）減少した。

また、他会計繰入金は、29億7,098万円で前年度（28億9,892万円）より、7,207万円（2.5%）増加した。

次に、費用の内訳を見ると、職員給与費は80億6,901万円で前年度（81億6,788万円）より9,887万円（1.2%）減少した。減価償却費は10億3,099万円で前年度（10億5,110万円）より2,011万円（1.9%）減少した。材料費は17億9,769万円で前年度（18億9,322万円）より9,553万円（5.0%）減少した。

純利益を生じた事業は前年度と同数の5事業であり、純損失を生じた事業は7事業となった。

累積欠損金を有する事業数は9事業であり前年度より1事業増加した。

その額は49億525万円で、前年度（47億4,271万円）に比べて1億6,254万円（3.4%）増加した。

なお、不良債務を有する事業はなかった。

第11表 病院事業の決算状況の推移

項目		年度					対前年度増減率			
		R1	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
総	収 益 (A)	14,316,553	14,981,972	15,146,343	15,913,879	14,809,623	4.6	1.1	5.1	△6.9
経	常 収 益 (B)	13,810,344	14,400,403	14,739,217	15,877,625	14,778,257	4.3	2.4	7.7	△6.9
	医 業 収 益 (C)	10,957,207	10,917,811	11,256,813	11,451,009	11,324,046	△0.4	3.1	1.7	△1.1
	うち料金収入	9,792,422	9,769,099	10,014,976	10,265,890	10,235,428	△0.2	2.5	2.5	△0.3
	他会計繰入金	3,025,939	2,719,407	2,798,901	2,898,916	2,970,984	△10.1	2.9	3.6	2.5
総	費 用 (D)	14,568,562	15,114,106	15,249,548	15,140,592	15,540,711	3.7	0.9	△0.7	2.6
経	常 費 用 (E)	14,280,895	14,857,695	14,937,970	15,120,088	14,927,151	4.0	0.5	1.2	△1.3
	医 業 費 用	13,353,139	13,814,095	14,063,373	14,457,806	14,256,624	3.5	1.8	2.8	△1.4
	うち職員給与費	7,084,132	7,924,585	8,035,454	8,167,879	8,069,007	11.9	1.4	1.6	△1.2
	うち減価償却費	972,103	957,032	1,059,384	1,051,100	1,030,987	△1.6	10.7	△0.8	△1.9
	うち材料費	1,615,614	1,688,349	1,679,504	1,893,222	1,797,693	4.5	△0.5	12.7	△5.0
	経 常 損 益 (B) - (E)	△470,551	△457,292	△198,753	757,537	△148,894	2.8	56.5	-	-
	純 損 益 (A) - (D)	△252,009	△132,134	△103,205	773,287	△731,088	47.6	21.9	-	-
	累 積 欠 損 金 (F)	5,951,634	6,098,355	6,078,774	4,742,713	4,905,250	2.5	△0.3	△22.0	3.4
	不 良 債 務 (G)	241,424	81,136	227,033	286,660	0	△66.4	179.8	26.3	皆減
	経常収支比率 (B) / (E)	96.7	96.9	98.7	105.0	99.0	0.2	1.8	6.3	△6.0
	総収支比率 (A) / (D)	98.3	99.1	99.3	105.1	95.3	0.8	0.2	5.8	△9.8
	累積欠損金比率 (F) / (C)	54.3	55.9	54.0	41.4	43.3	1.6	△1.9	△12.6	1.9
	不良債務比率 (G) / (C)	2.2	0.7	2.0	2.5	0.0	△1.5	1.3	0.5	△2.5
	総 事 業 数 (H)	13	13	12	12	12	-	△7.7	-	-
	純損失を生じた事業数 (I)	9	7	4	7	7	△22.2	△42.9	75.0	-
	累積欠損金を有する事業数 (J)	9	10	10	8	9	11.1	-	△20.0	12.5
	不良債務を有する事業数 (K)	1	1	1	1	0	-	-	-	皆減
総事業数に 対する割合 (建設中を 除く)	純損失を生じた 事業数 (I) / (H)	69.2	53.8	33.3	58.3	58.3	△15.4	△20.5	25.0	-
	累積欠損金を有する 事業数 (J) / (H)	69.2	76.9	83.3	66.7	75.0	7.7	6.4	△16.6	8.3
	不良債務を有する 事業数 (K) / (H)	7.7	7.7	8.3	8.3	0.0	-	0.6	-	△8.3

(注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。

2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。

3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

③ 資本的収支の状況

令和5年度の資本的支出は18億2,295万円で、前年度(26億7,441万円)に比べて8億5,147万円(31.8%)減少した(第12表)。

内訳を見ると、建設改良費は6億3,600万円で、前年度(5億4,893万円)に比べて8,707万円(15.9%)増加した。また、企業債償還金は9億8,167万円で、前年度(20億2,212万円)に比べて10億4,045万円(51.5%)減少した。

なお、資本的収入は13億756万円で、前年度(17億6,109万円)に比べて4億5,352万円(25.8%)減少した。

第12表 病院事業の資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度増減率					
							R2	R3	R4	R5		
資本的支出(A)		1,448,948	2,503,688	1,702,970	2,674,414	1,822,946	72.8	△32.0	57.0	△31.8		
	建設改良費	537,001	1,491,837	640,312	548,930	636,000	177.8	△57.1	△14.3	15.9		
	企業債償還	859,847	876,360	961,244	2,022,122	981,673	1.9	9.7	110.4	△51.5		
	その他	52,100	135,491	101,414	103,362	205,273	160.1	△25.2	1.9	98.6		
同 上 財 源	内部資金(B)	452,566	493,854	585,858	791,289	662,828	9.1	18.6	35.1	△16.2		
	外部資金(C)	773,635	1,952,697	1,015,366	1,789,178	1,160,118	152.4	△48.0	76.2	△35.2		
	うち	企業債	199,000	464,000	184,200	100,000	180,100	133.2	△60.3	△45.7	80.1	
		繰 入 金	国県補助金	71,275	738,683	119,015	111,246	42,878	936.4	△83.9	△6.5	△61.5
			他会計出資金	104,514	112,732	78,560	133,168	180,449	7.9	△30.3	69.5	35.5
		他会計負担金	398,846	376,395	622,513	494,264	604,136	△5.6	65.4	△20.6	22.2	
		他会計借入金	0	0	0	920,600	300,000	-	-	皆増	△67.4	
		他会計補助金	0	37,042	28,100	0	0	皆増	△24.1	皆減	-	
		繰入金計	503,360	526,169	729,173	1,548,032	1,084,585	4.5	38.6	112.3	△29.9	
	計	1,226,201	2,446,551	1,601,224	2,580,467	1,822,946	99.5	△34.6	61.2	△29.4		
財源不足額(A)-(B)-(C)	222,747	57,137	101,746	93,947	0	△74.3	78.1	△7.7	皆減			

- (注) 1 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2 外部資金：資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3 外部資金の内訳は、翌年度繰越事業の財源となる分等を含んでいる。

④ 料金収入の状況

料金収入は、102億3,543万円であり、前年度(102億6,589万円)より3,046万円(0.3%)減少した(第13表)。

患者1人当たりでは、入院分が33,554円で、前年度(33,658円)より104円(0.3%)減少し、外来分が9,524円で、前年度(9,666円)より142円(1.5%)減少した。

なお、1日当たりの患者数は入院患者数が531人で、前年度(519人)より12人(2.3%)増加し、外来患者数が1,591人で、前年度(1,629人)より38人(2.4%)減少した。

第13表 料金収入の推移

(単位：千円、人、%)

項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	対前年度増減率			
							R2	R3	R4	R5
料 金 収 入		9,792,422	9,769,099	10,014,976	10,265,890	10,235,428	△0.2	2.5	2.5	△0.3
内 訳	入院収益	6,224,625	6,240,437	6,445,755	6,371,481	6,498,058	0.3	3.3	△1.2	2.0
	外来収益	3,567,797	3,528,662	3,569,221	3,894,409	3,737,370	△1.1	1.1	9.1	△4.0
年延入院患者数		201,350	193,093	197,933	189,303	193,659	△4.1	2.5	△4.4	2.3
年延外来患者数		441,680	410,151	402,733	402,918	392,433	△7.1	△1.8	0.0	△2.6
1日当たり患者数		2,355	2,189	2,177	2,148	2,121	△7.1	△0.5	△1.3	△1.3
内 訳	入院患者数	550	529	542	519	531	△3.9	2.5	△4.4	2.4
	外来患者数	1,805	1,660	1,635	1,629	1,591	△8.0	△1.5	△0.3	△2.4
病床利用率		62.4	60.0	63.7	60.9	63.9	△2.4	3.7	△2.8	3.0
患者1人1日当たり 収入額(円)	入院	30,914	32,318	32,565	33,658	33,554	4.5	0.8	3.4	△0.3
	外来	8,078	8,603	8,862	9,666	9,524	6.5	3.0	9.1	△1.5

(注) 病床利用率の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

⑤ 他会計繰入金の状況

収益的収支における他会計繰入金は、29億7,098万円で、前年度(28億9,892万円)に比べて7,207万円(2.5%)増加した。このうち基準外繰入金は3億3,840万円で、前年度(3億431万円)に比べて3,408万円(11.2%)増加した(第14表)。

一方、資本的収支における他会計繰入金は、10億8,459万円で、前年度(15億4,803万円)に比べて4億6,345万円(29.9%)減少した。このうち、基準外繰入金は3億円で、前年度(9億2,060万円)に比べて6億2,060万円(67.4%)減少となった。

第14表 他会計繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	実 繰 入 額			基 準 内 繰 入 額			基 準 外 繰 入 額		
	R4	R5	増減率	R4	R5	増減率	R4	R5	増減率
収 益 的 収 支	2,898,916	2,970,984	2.5	2,594,602	2,632,587	1.5	304,314	338,397	11.2
資 本 的 収 支	1,548,032	1,084,585	△29.9	627,432	784,585	25.0	920,600	300,000	△67.4
合 計	4,446,948	4,055,569	△8.8	3,222,034	3,417,172	6.1	1,224,914	638,397	△47.9

⑥ 公営企業型地方独立行政法人の決算状況等

公営企業型地方独立行政法人は、県内に1法人のみであり、病院事業を行う西都児湯医療センターがある。同センターは、西都市が設立団体となっており、平成28年4月1日から運営を開始している。

令和5年度における決算状況等は以下のとおりである。

第15表 病院事業（地方独立行政法人）の病床数・患者数等の推移

項目	年度					対前年度増減率				伸長指数 (H30=100)				
	R1	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
病床数（床）	91	91	91	91	91	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	
患者数（一日平均、人）	147.2	96.8	99.7	111.7	83.3	△34.2	3.0	12.0	△25.4	65.8	67.7	75.9	56.6	
内 訳	入院患者数	58.9	31.6	34.7	37.2	27.5	△46.3	9.8	7.2	△26.1	53.7	58.9	63.2	46.7
	外来患者数	88.3	65.2	65.0	74.5	55.8	△26.2	△0.3	14.6	△25.1	73.8	73.6	84.4	63.2
病床利用率（％）	64.7	45.8	50.3	40.9	30.2	△18.9	4.5	△9.4	△10.7	70.8	77.7	63.2	46.7	
外来入院患者比率（％）	98.3	138.9	124.3	135.0	134.9	40.6	△14.6	10.7	△0.1	141.3	126.4	137.3	137.2	
年度末職員数（人）	100	91	88	86	84	△9.0	△3.3	△2.3	△2.3	91.0	88.0	86.0	84.0	
内 訳	医師数	6	2	3	4	2	△66.7	50.0	33.3	△50.0	33.3	50.0	66.7	33.3
	看護部門職員数	56	54	52	48	49	△3.6	△3.7	△7.7	2.1	96.4	92.9	85.7	87.5
	事務その他職員数	38	35	33	34	33	△7.9	△5.7	3.0	△2.9	92.1	86.8	89.5	86.8

(注) 病床利用率、外来入院患者比率の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

第16表 病院事業（地方独立行政法人）の決算状況の推移

(単位：千円、％)

項目	年度					対前年度増減率			
	R1	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
総収益 (A)	1,494,492	974,779	1,088,615	1,358,617	965,050	△34.8	11.7	24.8	△29.0
経常収益 (B)	1,494,330	974,742	1,088,614	1,358,588	965,049	△34.8	11.7	24.8	△29.0
営業収益 (C)	1,331,612	753,556	812,413	931,528	711,222	△43.4	7.8	14.7	△23.6
うち料金収入	1,284,188	719,891	767,934	888,082	668,450	△43.9	6.7	15.6	△24.7
運営費負担金及び交付金	127,586	107,135	165,876	133,789	139,557	△16.0	54.8	△19.3	4.3
総費用 (D)	1,415,350	1,175,258	1,183,183	1,237,793	1,118,030	△17.0	0.7	4.6	△9.7
経常費用 (E)	1,407,506	1,171,571	1,181,726	1,232,992	1,108,184	△16.8	0.9	4.3	△10.1
営業費用	1,356,268	1,127,998	1,142,532	1,188,584	1,064,918	△16.8	1.3	4.0	△10.4
うち職員給与費	760,083	680,706	693,872	712,367	657,241	△10.4	1.9	2.7	△7.7
うち減価償却費	52,972	52,022	55,973	43,375	41,948	△1.8	7.6	△22.5	△3.3
うち材料費	327,439	201,672	198,139	221,181	177,063	△38.4	△1.8	11.6	△19.9
経常損益 (B) - (E)	86,824	△196,829	△93,112	125,596	△143,135	-	52.7	-	-
純損益 (A) - (D)	79,142	△200,479	△94,568	120,824	△152,980	-	52.8	-	-
繰越欠損金 (F)	0	0	0	0	-24,446	-	-	-	-
不良債務 (G)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率 (B) / (E)	106.2	83.2	92.1	110.2	87.1	△23.0	8.9	18.1	△23.1
総収支比率 (A) / (D)	105.6	82.9	92.0	109.8	86.3	△22.7	9.1	17.8	△23.5
繰越欠損金比率 (F) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.4	-	-	-	-
不良債務比率 (G) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

(注) 1 運営費負担金及び交付金には、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。

2 各比率の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

第17表 病院事業（地方独立行政法人）の資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項目	年度					対前年度増減率			
	R1	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
資本的支出(A)	104,705	95,981	34,746	18,216	116,907	△8.3	△63.8	△47.6	541.8
建設改良費	65,990	68,332	12,623	10,407	109,171	3.5	△81.5	△17.6	949.0
長期借入金償還	0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他	38,715	27,649	22,123	7,809	7,736	△28.6	△20.0	△64.7	△0.9
同 内部資金(B)	104,705	53,804	27,807	18,216	11,958	△48.6	△48.3	△34.5	△34.4
外部資金(C)	0	42,177	6,939	0	104,949	皆増	△83.5	皆減	皆増
長期借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
国県補助金	0	42,177	6,939	0	26,850	皆増	△83.5	皆減	皆増
負担金等	0	0	0	0	78,099				皆増
運営費負担金	0	0	0	0	78,099				皆増
運営費交付金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
小計	0	0	0	0	78,099				皆増
計	104,705	95,981	34,746	18,216	116,907	△8.3	△63.8	△47.6	541.8
財源不足額(A)-(B)-(C)	0	0	0	0	0			-	-

- (注) 1 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2 外部資金：資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3 外部資金の内訳は、翌年度繰越事業の財源となる分等を含んでいる。

第18表 病院事業（地方独立行政法人）の料金収入の推移

(単位：千円、人、%)

項目	年度					対前年度増減率			
	R1	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
料金収入	1,284,188	719,891	767,934	888,082	668,450	△43.9	6.7	15.6	△24.7
内訳									
入院収益	916,330	423,485	560,123	560,123	441,052	△53.8	32.3	0.0	△21.3
外来収益	367,858	296,406	275,668	327,959	227,398	△19.4	△7.0	19.0	△30.7
年延入院患者数	21,559	11,543	12,665	13,574	10,048	△46.5	9.7	7.2	△26.0
年延外来患者数	21,185	16,034	15,740	18,329	13,558	△24.3	△1.8	16.4	△26.0
1日当たり患者数	147.2	96.8	99.7	111.7	83.3	△34.2	3.0	12.0	△25.4
内訳									
入院患者数	58.9	31.6	34.7	37.2	27.5	△46.3	9.8	7.2	△26.1
外来患者数	88.3	65.2	65.0	74.5	55.8	△26.2	△0.3	14.6	△25.1
病床利用率	64.7	45.8	50.3	40.9	30.2	△18.9	4.5	△9.4	△10.7
患者1人1日当たり収入額(円)									
入院	42,503	36,688	44,226	41,264	43,895	△13.7	20.5	△6.7	6.4
外来	17,364	18,486	17,514	17,893	16,772	6.5	△5.3	2.2	△6.3

(注) 病床利用率の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

第19表 病院事業（地方独立行政法人）の運営費負担金及び交付金の状況

(単位：千円、%)

区分	負担金等の額			基準内			基準外		
	R4	R5	増減率	R4	R5	増減率	R4	R5	増減率
収益的収支	133,789	139,557	4.3	133,789	139,557	4.3	0	0	-
資本的収支	0	78,099	皆増	0	78,099	皆増	0	0	-
合計	133,789	217,656	62.7	133,789	217,656	62.7	0	0	-

(5) 下水道事業

① 公共下水道事業

ア 事業数及び利用状況

県内市町村の公共下水道事業は、令和5年度末現在で宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、西都市、国富町、高鍋町、高千穂町の10事業あり、処理区域内人口は603,625人で、行政区内人口(898,530人)に対する普及率は67.2%である。水洗便所設置済人口は、562,085人であり、水洗化率は93.1%である。

イ 収益的収支の状況

令和5年度の総収益は196億7,591万円であり、総費用は191億1,512万円である。なお、経常収支比率は102.9%であるが、繰出基準に基づかない基準外繰入金を控除すると3団体が黒字であるものの、7団体は赤字である(第20表)。

ウ 資本的収支の状況

令和5年度の資本的支出は、建設改良費90億4,462万円、企業債償還金110億2,902万円、その他140万円を合わせて200億7,504万円である(第21表)。

第20表 公共下水道事業(法適)の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	元	2	3	4	5	対前年度増減率				
							2	3	4	5	
総収益	(A)	18,404,703	18,907,743	18,505,110	18,886,795	19,675,913	2.7	△2.1	2.1	4.2	
経常収益	(B)	18,391,032	18,888,314	18,492,833	18,881,230	19,654,984	2.7	△2.1	2.1	4.1	
営業収益	(C)	10,114,533	10,291,380	10,324,581	10,265,471	10,403,732	1.7	0.3	△0.6	1.3	
うち料金収入		8,212,316	8,400,590	8,392,578	8,326,913	8,537,400	2.3	△0.1	△0.8	2.5	
他会計繰入金		5,274,178	5,427,685	5,098,402	5,565,710	5,881,649	2.9	△6.1	9.2	5.7	
総費用	(D)	18,176,906	18,457,548	18,340,222	18,485,097	19,115,121	1.5	△0.6	0.8	3.4	
経常費用	(E)	18,061,995	18,445,443	18,324,614	18,470,521	19,097,145	2.1	△0.7	0.8	3.4	
営業費用		15,819,735	16,348,298	16,445,393	16,787,229	17,484,666	3.3	0.6	2.1	4.2	
うち職員給与費		796,109	811,910	827,590	823,951	932,345	2.0	1.9	△0.4	13.2	
うち減価償却費		10,985,591	11,271,252	11,218,822	11,177,840	11,680,607	2.6	△0.5	△0.4	4.5	
うち材料費		11,769	2,885	3,838	5,717	7,138	△75.5	33.0	49.0	24.9	
経常損益	(B) - (E)	329,037	442,871	168,219	410,709	557,839	34.6	△62.0	144.2	35.8	
純損益	(A) - (D)	227,797	450,195	164,888	401,698	560,792	97.6	△63.4	143.6	39.6	
累積欠損金	(F)	22,800	0	67,453	35,961	0	皆減	皆増	△46.7	皆減	
不良債務	(G)	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
経常収支比率	(B) / (E)	101.8	102.4	100.9	102.2	102.9	0.6	△1.5	1.3	0.7	
総収支比率	(A) / (D)	101.3	102.4	100.9	102.2	102.9	1.1	△1.5	1.3	0.7	
累積欠損金比率	(F) / (C)	0.2	0.0	0.7	0.4	0.0	皆減	皆増	△0.3	皆減	
不良債務比率	(G) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	
総事業数	(H)	6	7	7	7	10	16.7	-	-	42.9	
純損失を生じた事業数	(I)	1	0	2	0	1	皆減	皆増	皆減	皆増	
累積欠損金を有する事業数	(J)	1	0	2	1	0	皆減	皆増	△50.0	皆減	
不良債務を有する事業数	(K)	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
総事業数に対する割合(建設中を除く)	純損失を生じた事業数	(I) / (H)	16.7	0.0	28.6	0.0	10.0	皆減	皆増	皆減	皆増
	累積欠損金を有する事業数	(J) / (H)	16.7	0.0	28.6	14.3	0.0	皆減	皆増	△14.3	皆減
	不良債務を有する事業数	(K) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

(注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。
 2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。
 3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。
 4 平成28年度から都城市、令和元年度から西都市、令和2年度から小林市、令和5年度から国富町・高鍋町・高千穂町が追加。

第21表 公共下水道事業（法適）の資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項目	年度	元	2	3	4	5	対前年度増減率				
							2	3	4	5	
資本的支出	建設改良費	8,075,340	7,427,948	8,163,010	8,409,977	9,044,621	△8.0	9.9	3.0	7.5	
	企業債償還金	10,460,279	10,550,894	10,706,735	10,812,282	11,029,019	0.9	1.5	1.0	2.0	
	その他	6	5	1	1	1,402	△16.7	△80.0	-	140,100.0	
	計 (A)	18,535,625	17,978,847	18,869,746	19,222,260	20,075,042	△3.0	5.0	1.9	4.4	
同 上 財 源	内部資金 (B)	6,961,633	7,175,299	7,116,258	7,304,669	7,770,338	3.1	△0.8	2.6	6.4	
	外部資金 (C)	11,438,792	10,764,548	11,642,788	11,702,391	12,237,104	△5.9	8.2	0.5	4.6	
	企業債	国・県補助金	3,014,601	2,934,331	3,122,750	3,262,163	3,509,450	△2.7	6.4	4.5	7.6
		他会計出資金	1,634,003	1,615,217	1,712,126	1,739,138	1,812,992	△1.1	6.0	1.6	4.2
	繰入金	他会計負担金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	繰入金計	他会計補助金	88,711	98,263	95,448	73,976	161,164	10.8	△2.9	△22.5	117.9
		繰入金計	1,722,714	1,713,480	1,807,574	1,813,114	1,974,156	△0.5	5.5	0.3	8.9
	計 (B)+(C)	18,400,425	17,939,847	18,759,046	19,007,060	20,007,442	△2.5	4.6	1.3	5.3	
	財源不足額 (A)-(B)-(C)	135,200	39,000	110,700	215,200	67,600	△71.2	183.8	94.4	△68.6	

- (注) 1. 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2. 外部資金：資本的支出額－(内部資金＋補填財源不足額)

エ 経費と財源

管理運営費（維持管理費と資本費を合算した額）は、190億9,113万円で、内訳は汚水処理費93億5,502万円（49.0%）、雨水処理費17億7,928万円（9.3%）、長期前受金戻入分49億8,992万円（26.1%）、その他29億6,691万円（15.5%）となっている。

汚水処理費を年間有収水量で除して算出した1m³当たり処理原価は、150円39銭（維持管理費77円57銭、資本費72円81銭）となっており、使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除して算出した額）137円25銭は、処理原価の91.3%である。これは、処理原価の約9割が使用料で回収され、残りの約1割が一般会計からの繰入金等によって補填されていることを示している。

オ 他会計繰入金の状況

収益的収支における他会計繰入金は、58億8,165万円で、前年度（55億6,571万円）に比べて3億1,594万円（5.7%）増加した。このうち基準外繰入金は17億5,299万円で、前年度（17億2,175万円）に比べて3,124万円（1.8%）増加した。

一方、資本的収支における他会計繰入金は19億7,416万円で、前年度（18億1,311万円）に比べて1億6,104万円（8.9%）増加した。このうち基準外繰入金は5億6,435万円で、前年度（4億4,955万円）に比べて1億1,480万円（25.5%）増加した。

② 特定環境保全公共下水道事業

ア 事業数及び利用状況

県内市町村の特定環境保全公共下水道事業は、令和5年度末現在で宮崎市、延岡市、日南市、小林市、木城町の5事業あり、処理区域内人口は22,204人で、行政区域内人口(605,654人)に対する普及率は3.7%である。水洗便所設置済人口は18,880人であり、水洗化率は85.0%である。

イ 収益的収支の状況

令和5年度の総収益は11億3,626万円、総費用は11億273万円、純利益が3,353万円である(第22表)。

なお、基準外繰入金を控除した場合は5団体全てにおいて赤字である。

ウ 資本的収支の状況

令和5年度の資本的支出は、建設改良費3億4,387万円、企業債償還金7億1,422万円、合わせて10億5,808万円である(第23表)。

第22表 特定環境保全公共下水道事業(法適)の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	元	2	3	4	5	対前年度増減率			
							2	3	4	5
総収益	(A)	778,170	835,507	859,006	852,353	1,136,262	7.4	2.8	△0.8	33.3
経常収益	(B)	778,167	835,470	858,597	852,305	1,131,981	7.4	2.8	△0.7	32.8
営業収益	(C)	312,849	312,764	336,643	326,878	368,744	0.0	7.6	△2.9	12.8
うち料金収入		312,849	312,764	336,549	326,878	368,642	0.0	7.6	△2.9	12.8
他会計繰入金		289,957	313,423	314,898	320,858	461,771	8.1	0.5	1.9	43.9
総費用	(D)	747,649	814,344	815,857	825,820	1,102,730	8.9	0.2	1.2	33.5
経常費用	(E)	747,644	813,457	815,378	825,555	1,102,073	8.8	0.2	1.2	33.5
営業費用		612,540	683,063	693,564	715,050	979,502	11.5	1.5	3.1	37.0
うち職員給与費		25,227	30,015	31,473	34,236	40,598	19.0	4.9	8.8	18.6
うち減価償却費		428,951	487,351	480,958	491,261	696,639	13.6	△1.3	2.1	41.8
うち材料費		351	117	172	242	336	△66.7	47.0	40.7	38.8
経常損益	(B) - (E)	30,523	22,013	43,219	26,750	29,908	△27.9	96.3	△38.1	11.8
純損益	(A) - (D)	30,521	21,163	43,149	26,533	33,532	△30.7	103.9	△38.5	26.4
累積欠損金	(F)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務	(G)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率	(B) / (E)	104.1	102.7	105.3	103.2	102.7	△1.4	2.6	△2.1	△0.5
総収支比率	(A) / (D)	104.1	102.6	105.3	103.2	103.0	△1.5	2.7	△2.1	△0.2
累積欠損金比率	(F) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
不良債務比率	(G) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総事業数	(H)	3	4	4	4	5	33.3	-	-	25.0
純損失を生じた事業数	(I)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
累積欠損金を有する事業数	(J)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	(K)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
総事業数に対する割合(建設中を除く)	純損失を生じた事業数 (I) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数 (J) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数 (K) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

(注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。

2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。

3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

4 令和2年度から小林市、令和5年度から木城町が追加。

第23表 特定環境保全公共下水道事業（法適）の資本的収支の推移

（単位：千円、％）

項目	年度	元	2	3	4	5	対前年度増減率				
							2	3	4	5	
資本的支出	建設改良費	54,378	42,770	100,573	77,316	343,866	△21.3	135.1	△23.1	344.8	
	企業債償還金	568,012	602,206	602,635	635,129	714,218	6.0	0.1	5.4	12.5	
	その他	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	計 (A)	622,390	644,976	703,208	712,445	1,058,084	3.6	9.0	1.3	48.5	
同 上 財 源	内部資金 (B)	269,865	293,766	258,758	301,638	370,665	8.9	△11.9	16.6	22.9	
	外部資金 (C)	352,525	351,210	444,450	410,807	687,419	△0.4	26.5	△7.6	67.3	
	うち 繰 入 金	企業債	70,700	60,800	104,000	85,600	226,900	△14.0	71.1	△17.7	165.1
		国・県補助金	14,193	9,197	40,001	26,016	164,142	△35.2	334.9	△35.0	530.9
	繰 入 金	他会計出資金	221,895	235,491	252,918	259,691	251,017	6.1	7.4	2.7	△3.3
		他会計負担金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計補助金	45,471	45,722	37,531	29,500	35,000	0.6	△17.9	△21.4	18.6
		繰入金計	267,366	281,213	290,449	289,191	286,017	5.2	3.3	△0.4	△1.1
		計 (B)+(C)	622,390	644,976	703,208	712,445	1,058,084	3.6	9.0	1.3	48.5
財源不足額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	0	0	-	-	-	-		

（注）1. 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金：資本的支出額－（内部資金＋補填財源不足額）

③ 農業集落排水事業

ア 事業数及び利用状況

県内市町村の農業集落排水事業は、令和5年度末現在で宮崎市、都城市、延岡市、日向市、西都市の5事業あり、処理区域内人口は32,156人で、行政区域内人口（758,956人）に対する普及率は4.2%である。水洗便所設置済人口は26,938人であり、水洗化率は83.8%である。

イ 収益的収支の状況

令和5年度の総収益は16億1,524万円、総費用は15億1,437万円、純利益が1億87万円生じた（第24表）。

なお、基準外繰入金を控除した場合、5団体全てにおいて赤字である。

ウ 資本的収支の状況

令和5年度の資本的支出は、建設改良費1億1,110万円、企業債償還金9億1,207万円を合わせて10億2,317万円である（第25表）。

第24表 農業集落排水事業（法適）の決算状況の推移

（単位：千円、％）

項目	年度	元	2	3	4	5	対前年度増減率			
							2	3	4	5
総収益	(A)	1,616,501	1,886,800	1,727,432	1,700,804	1,615,237	16.7	△8.4	△1.5	△5.0
經常収益	(B)	1,615,637	1,882,766	1,717,532	1,699,671	1,612,717	16.5	△8.8	△1.0	△5.1
営業収益	(C)	329,052	370,288	369,399	358,801	359,705	12.5	△0.2	△2.9	0.3
うち料金収入		328,600	370,014	369,097	358,475	357,426	12.6	△0.2	△2.9	△0.3
他会計繰入金		847,231	1,042,906	894,389	867,975	832,042	23.1	△14.2	△3.0	△4.1
総費用	(D)	1,582,784	1,731,521	1,616,755	1,602,291	1,514,371	9.4	△6.6	△0.9	△5.5
經常費用	(E)	1,575,595	1,720,144	1,615,555	1,602,166	1,513,849	9.2	△6.1	△0.8	△5.5
営業費用		1,381,577	1,520,091	1,442,178	1,447,120	1,378,307	10.0	△5.1	0.3	△4.8
うち職員給与費		63,496	63,703	65,032	65,992	64,479	0.3	2.1	1.5	△2.3
うち減価償却費		910,600	970,563	933,059	892,037	856,068	6.6	△3.9	△4.4	△4.0
うち材料費		0	0	0	0	0	-	-	-	-
經常損益	(B) - (E)	40,042	162,622	101,977	97,505	98,868	306.1	△37.3	△4.4	1.4
純損益	(A) - (D)	33,717	155,279	110,677	98,513	100,866	360.5	△28.7	△11.0	2.4
累積欠損金	(F)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務	(G)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
經常収支比率	(B) / (E)	102.5	109.5	106.3	106.1	106.5	7.0	△3.2	△0.2	0.4
総収支比率	(A) / (D)	102.1	109.0	106.8	106.1	106.7	6.9	△2.2	△0.7	0.6
累積欠損金比率	(F) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
不良債務比率	(G) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総事業数	(H)	4	5	5	5	5	25.0	-	-	-
純損失を生じた事業数	(I)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
累積欠損金を有する事業数	(J)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	(K)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
総事業数に対する割合（建設中を除く）	純損失を生じた事業数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	（項目）	（項目）								

- （注） 1 他会計繰入金は、經常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。
 2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。
 3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

第25表 農業集落排水事業（法適）の資本的収支の推移

（単位：千円、％）

項目	年度	元	2	3	4	5	対前年度増減率				
							2	3	4	5	
資本的支出	建設改良費	77,860	51,013	78,400	56,984	111,099	△34.5	53.7	△27.3	95.0	
	企業債償還金	850,042	940,862	954,547	933,697	912,069	10.7	1.5	△2.2	△2.3	
	その他	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	計 (A)	927,902	991,875	1,032,947	990,681	1,023,168	6.9	4.1	△4.1	3.3	
同 上 財 源	内部資金 (B)	484,975	542,950	480,049	475,561	470,098	12.0	△11.6	△0.9	△1.1	
	外部資金 (C)	442,927	448,925	552,898	513,920	553,070	1.4	23.2	△7.0	7.6	
	企業債	57,500	153,800	236,400	233,300	241,800	167.5	53.7	△1.3	3.6	
	国・県補助金	23,466	10,420	22,679	9,760	54,028	△55.6	117.6	△57.0	453.6	
	繰 入 金	他会計出資金	350,197	283,032	287,273	265,918	253,460	△19.2	1.5	△7.4	△4.7
		他会計負担金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計補助金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	小計	350,197	283,032	287,273	265,918	253,460	△19.2	1.5	△7.4	△4.7	
	計 (B)+(C)	927,902	991,875	1,032,947	989,481	1,023,168	6.9	4.1	△4.2	3.4	
財源不足額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	1,200	0	-	-	皆増	皆減		

（注） 1. 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金：資本的支出額－（内部資金＋補填財源不足額）

④ 漁業集落排水事業

ア 事業数及び利用状況

県内市町村の漁業集落排水事業は、令和5年度末現在で延岡市と日南市の2事業であり、処理区域内人口は1,367人で、行政区域内人口(163,547人)に対する普及率は0.8%である。水洗便所設置済人口は1,327人であり、水洗化率は97.1%である。

イ 収益的収支の状況

令和5年度の総収益は7,299万円、総費用は6,887万円であり、純利益が412万円生じた(第26表)。

なお、基準外繰入金を控除した場合、2団体全てにおいて赤字である。

ウ 資本的収支の状況

令和5年度の資本的支出は、建設改良費920万円、企業債償還金3,205万円を合わせて4,125万円である(第27表)。

第26表 漁業集落排水事業(法適)の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	元	2	3	4	5	対前年度増減率			
							2	3	4	5
総収益	(A)	55,147	52,349	49,724	114,022	72,990	△5.1	△5.0	129.3	△36.0
経常収益	(B)	55,147	51,835	49,724	113,971	72,944	△6.0	△4.1	129.2	△36.0
営業収益	(C)	14,386	14,415	12,900	16,270	15,811	0.2	△10.5	26.1	△2.8
うち料金収入		14,386	14,415	12,888	16,258	15,798	0.2	△10.6	26.1	△2.8
他会計繰入金		25,019	25,719	25,345	64,265	37,201	2.8	△1.5	153.6	△42.1
総費用	(D)	55,147	52,349	49,724	110,929	68,868	△5.1	△5.0	123.1	△37.9
経常費用	(E)	55,139	52,349	49,721	110,745	68,410	△5.1	△5.0	122.7	△38.2
営業費用		51,381	48,963	46,696	105,781	63,900	△4.7	△4.6	126.5	△39.6
うち職員給与費		0	0	0	10	114	-	-	皆増	1,040.0
うち減価償却費		28,543	21,691	21,193	57,644	32,737	△24.0	△2.3	172.0	△43.2
うち材料費		0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常損益	(B) - (E)	8	△514	3	3,226	4,534	△6,525.0	△100.6	-	40.5
純損益	(A) - (D)	0	0	0	3,093	4,122	-	-	皆増	33.3
累積欠損金	(F)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務	(G)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率	(B) / (E)	100.0	99.0	100.0	102.9	106.6	△1.0	1.0	2.9	3.7
総収支比率	(A) / (D)	100.0	100.0	100.0	102.8	106.0	-	-	2.8	3.2
累積欠損金比率	(F) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
不良債務比率	(G) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総事業数	(H)	1	1	1	1	2	-	-	-	100.0
純損失を生じた事業数	(I)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
累積欠損金を有する事業数	(J)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	(K)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
総事業数に対する割合 (建設中を除く)	純損失を生じた 事業数 (I) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	累積欠損金を有する 事業数 (J) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	不良債務を有する 事業数 (K) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

- (注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。
2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。
3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

第27表 漁業集落排水事業（法適）の資本的収支の推移

（単位：千円、％）

項目	年度	元	2	3	4	5	対前年度増減率				
							2	3	4	5	
資本的支出	建設改良費	3,482	2,640	0	9,542	9,199	△24.2	皆減	皆増	△3.6	
	企業債償還金	18,282	18,661	19,336	30,975	32,048	2.1	3.6	60.2	3.5	
	その他	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	計 (A)	21,764	21,301	19,336	40,517	41,247	△2.1	△9.2	109.5	1.8	
同 上 財 源	内部資金 (B)	13,911	12,801	9,990	9,734	9,734	△8.0	△22.0	△2.6	-	
	外部資金 (C)	7,160	8,963	11,311	9,602	31,513	25.2	26.2	△15.1	228.2	
	うち 繰 入 金	企業債	0	5,400	8,600	9,300	14,700	皆増	59.3	8.1	58.1
		国・県補助金	0	1,727	1,320	0	4,592	皆増	△23.6	皆減	皆増
	繰 入 金	他会計出資金	7,160	1,836	1,391	302	1,247	△74.4	△24.2	△78.3	312.9
		他会計負担金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計補助金	0	0	0	0	11,769	-	-	-	皆増
		繰入金計	7,160	1,836	1,391	302	13,016	△74.4	△24.2	△78.3	4,209.9
		計 (B)+(C)	21,071	21,764	21,301	19,336	41,247	3.3	△2.1	△9.2	113.3
財源不足額 (A)-(B)-(C)	693	-463	-1,965	21,181	0	△166.8	324.4	△1,177.9	皆減		

(注) 1. 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2. 外部資金：資本的支出額－（内部資金＋補填財源不足額）

⑤ 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び利用状況

県内市町村の特定地域生活排水処理事業は、令和5年度末現在で延岡市と日南市の2事業であり、処理区域内人口は3,408人で、行政区域内人口(163,547人)に対する普及率は2.1%である。水洗便所設置済人口は3,408人であり、水洗化率は100.0%である。

イ 収益的収支の状況

令和5年度の総収益は9,302万円、総費用は9,341万円であり、純損益が39万円生じた(第28表)。

なお、基準外繰入金を控除した場合、2団体全てにおいて赤字である。

ウ 資本的収支の状況

令和5年度の資本的支出は、建設改良費7,936万円、企業債償還金990万円、その他778万円を合わせて9,704万円である(第29表)。

第28表 特定地域生活排水処理事業(法適)の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	元	2	3	4	5	対前年度増減率			
							2	3	4	5
総収益	(A)	7,852	8,084	8,242	88,334	93,015	3.0	2.0	971.8	5.3
経常収益	(B)	7,852	8,084	8,194	86,924	93,015	3.0	1.4	960.8	7.0
営業収益	(C)	2,358	2,447	2,327	38,529	42,030	3.8	△4.9	1,555.7	9.1
うち料金収入		2,358	2,447	2,326	38,073	42,030	3.8	△4.9	1,536.8	10.4
他会計繰入金		4,769	4,912	5,141	35,130	37,239	3.0	4.7	583.3	6.0
総費用	(D)	7,852	8,084	8,242	87,829	93,411	3.0	2.0	965.6	6.4
経常費用	(E)	7,852	8,084	8,242	86,332	93,409	3.0	2.0	947.5	8.2
営業費用		7,060	7,326	7,518	82,315	88,821	3.8	2.6	994.9	7.9
うち職員給与費		0	0	0	13,314	14,478	-	-	皆増	8.7
うち減価償却費		2,117	2,117	2,117	26,689	28,998	-	-	1,160.7	8.7
うち材料費		0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常損益	(B) - (E)	0	0	△48	592	△394	-	皆増	-	-
純損益	(A) - (D)	0	0	0	505	△396	-	-	皆増	△178.4
累積欠損金	(F)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務	(G)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率	(B) / (E)	100.0	100.0	99.4	100.7	99.6	-	△0.6	1.3	△1.1
総収支比率	(A) / (D)	100.0	100.0	100.0	100.6	99.6	-	-	0.6	△1.0
累積欠損金比率	(F) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
不良債務比率	(G) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総事業数	(H)	1	1	1	2	2	-	-	100.0	-
純損失を生じた事業数	(I)	0	0	0	0	1	-	-	-	皆増
累積欠損金を有する事業数	(J)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	(K)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
総事業数に対する割合(建設中を除く)										
純損失を生じた事業数	(I) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	-	-	-	皆増
累積欠損金を有する事業数	(J) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	(K) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

(注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。
 2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。
 3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

第29表 特定地域生活排水処理事業（法適）の資本的収支の推移

（単位：千円、％）

項目	年度	元	2	3	4	5	対前年度増減率				
							2	3	4	5	
資本的支出	建設改良費	0	0	0	79,155	79,360	-	-	皆増	0.3	
	企業債償還金	1,642	1,675	1,722	8,053	9,895	2.0	2.8	367.7	22.9	
	その他	0	0	0	8,206	7,780	-	-	皆増	△5.2	
	計 (A)	1,642	1,675	1,722	95,414	97,035	2.0	2.8	5,440.9	1.7	
同 上 財 源	内部資金 (B)	1,392	1,392	1,391	7,538	3,753	-	△0.1	441.9	△50.2	
	外部資金 (C)	250	283	331	87,876	93,282	13.2	17.0	26,448.6	6.2	
	企業債	200	200	300	43,600	43,900	-	50.0	14,433.3	0.7	
	国・県補助金	0	0	0	13,637	22,226	-	-	皆増	63.0	
	繰 入 金	他会計出資金	50	83	31	0	99	66.0	△62.7	皆減	皆増
		他会計負担金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	繰 入 金	他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計補助金	0	0	0	14,120	10,776	-	-	皆増	△23.7
	繰入金計	217	50	83	31	31	△77.0	66.0	△62.7	-	
	計 (B)+(C)	1,642	1,675	1,722	95,414	97,035	2.0	2.8	5,440.9	1.7	
財源不足額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	0	0	-	-	-	-		

（注）1. 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金：資本的支出額－（内部資金＋補填財源不足額）